

第 27 回アジアコンストラクト会議開催報告

1. アジアコンストラクト会議について

アジアコンストラクト会議は、東アジア・東南アジア地域の建設経済及び建設市場の動向に関する情報交換等を目的に、当研究所の提唱により設立された国際会議である。1995 年 11 月に第 1 回会議が東京で開催されて以来、各国機関の持ち回りにより、原則年に 1 回、近年は毎回決められたテーマについて参加機関が発表を行う形式で開催されている。

今回、第 27 回会議は当研究所が主催者となり、「建設業における人材確保と育成」をテーマに、今年 9 月に東京で開催した。会議には、インド、インドネシア、マレーシア、韓国、そして日本（当研究所）の合計 5 つの機関が参加し、人材確保や育成に関する各国の状況や取組等を発表した。また、会議の翌日には各国機関と当研究所で建設現場の視察を行い、さらに相互理解を深めた。以下、本稿ではこれら会議及び視察の概要を報告する。

○第 27 回アジアコンストラクト会議 開催概要

会 議

日 時 2024 年 9 月 24 日（火）
場 所 第一ホテル両国
内 容 メンバー機関による発表及び質疑応答、懇親会
(テーマ：「建設業における人材確保と育成」)

現場視察

日 時 2024 年 9 月 25 日（水）
場 所 横浜湘南道路トンネル工事の工事事務所及び現場（横浜市、藤沢市）
内 容 建設プロジェクトの説明、現場見学

参加したメンバー機関

国名	機関名
インド共和国	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council
インドネシア共和国	建設業振興委員会（公共事業・国民住宅省傘下） Construction Services Development Board
マレーシア	建設業開発局 Construction Industry Development Board
大韓民国	韓国国土研究院 Korea Research Institute for Human Settlements
日本	建設経済研究所（当研究所） Research Institute of Construction and Economy

<メンバー機関の参加者>



<会場の様子>



アジアコンストラクト会議のロゴ



直近のアジアコンストラクト会議の開催状況

回	開催地	開催年月	テーマ	参加機関の国
第21回	東京（日本）	2016年11月	持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場	香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、スリランカ、ベトナム、日本（8か国）
第22回	ソウル（韓国）	2017年10月	建設業における人材育成	香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、スリランカ、ベトナム、日本（8か国）
第23回	クチン（マレーシア）	2018年10月	主要建設資材の価格動向	香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、スリランカ、日本（7か国）
第24回	マドゥライ（インド）	2019年11月	スマートシティの開発における建設業の役割	香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア※レポート提出のみ、フィリピン、スリランカ、ベトナム、日本（9か国）
第25回	ベトナム	中止	建設プロセスにおける循環経済	－
第26回	ニューデリー（インド）	2023年4月	建設業を通じたアジア地域の経済復興	香港、インド、韓国、日本（4か国）
第27回 [今回]	東京（日本）	2024年9月	建設業における人材確保と育成	インド、インドネシア、マレーシア、韓国、日本（5か国）

なお、日本での開催は、1995年の第1回会議のほか、1998年の第4回、2008年の第14回、2016年の第21回に続き、今回で5回目となった。

2. 会議の概要

(1) 開会

会議当日はメンバー機関のほか、国土交通省や関係団体、建設企業から多くの方々にご参加を頂いた。

はじめに、当研究所理事長 佐々木基より開会の挨拶を行い、「新型コロナウイルスにより人との交流が制限された時期もあったが、このように国内外の多くの方々と一緒に会してともに学び考える機会を持てることに感謝したい。アジア地域は豊富な人口を有し近年国際社会における存在感をさらに増している。このアジアコンストラクト会議の意義もさらに高まっている。」と述べた。

続いて、来賓の国土交通省 不動産・建設経済局の平田局長よりご挨拶を頂き、「アジアコンストラクト会議はアジアにおける相互理解のために重要な取組であり、当初より協力をさせて頂いている。我が国の少子高齢化が進むなか、建設業は就業者の減少・高齢化に直面しており、アジア地域をはじめ、海外とつながりを持ちながら人材確保・育成に取り組むことが非常に重要となっている。この会議の発表を通じ、技術やノウハウ、経験が共有され、各国の発展に寄与することを期待する。」とのお話を頂いた。

(2) 基調講演

次に、国土交通省 不動産・建設経済局の蒔苗審議官より「最近の建設産業の働き方改革・外国人材の受け入れについて」と題して基調講演を頂いた。基調講演においては、我が国の建設業就業者が減少・高齢化している状況に言及しつつ、今年 4 月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用となり、担い手の確保を図るためにも、労働時間を削減していくことが必要との説明があった。国土交通省の取組として、上限規制に関する周知や公共工事における週休 2 日の実施、民間発注者を含めた適正な工期設定の指導、労働時間削減の好事例の共有や直轄工事での工事関係書類の簡素化等による生産性向上の施策を説明し、これらの取組を定着させていくことが



開会挨拶をする佐々木理事長



来賓挨拶をする国土交通省
平田不動産・建設経済局長



基調講演を行う国土交通省
不動産・建設経済局 蒔苗審議官

重要であると述べた。また、建設業の担い手を確保するためには、女性の就業者を引き続き増やしていくことに加え、外国人労働者を受け入れていくことも重要であるとし、我が国の技能実習制度や人手不足への対応を目的に2019年に創設された特定技能制度の沿革の説明があった。そのうえで、特定技能制度について、現在の受入状況や今後の見込みを示すとともに、同制度の建設分野における教育訓練等を担う一般社団法人建設技能人材機構（JAC）の事業活動や、海外での外国人材の採用に向けた取組等を紹介し、今後も建設分野の外国人労働者の受け入れに取り組んでいくと述べた。また、今年6月に公布された改正法により、技能実習制度が抜本的に見直され、育成就労制度が創設されることを示し、特定技能制度との一体的な運用によりキャリアパスが明確になることや、本人意向による転籍が一定要件の下で認められることなどについての説明があった。我が国は職場で人材を育てる文化があり、安全衛生の水準も高いことから、日本の建設業の魅力を発信し、今後も多くの外国人材にお越しいただきたい、と述べた。

（3）メンバー機関の発表

続いて、今回参加したメンバー機関が、「建設業における人材確保と育成」をテーマに、各国の状況や取組等について発表、質疑応答を行った。

① インド（建設産業振興評議会）

インドは豊富な人口を有するものの、それを活かすには教育訓練が重要であるとし、人材育成の取組として、大学で学位を取得した若年層に対し、給料を支給し、食事や宿舎を提供しながら、実践的かつ理論的な専門教育を行うプログラムが紹介された。これは建設企業、教育機関および専門家が連携して実施しているもので、参加者に対し修了後の企業での雇用が保証されているとの説明があった。



発表を行う Mr. Rathinavelu（インド）

② インドネシア（公共事業・国民住宅省
傘下の建設業振興委員会）

同機関が実施している建設業労働者の認証制度が紹介された。この制度は建設業労働者に対する作業能力証明の取得や、全ての雇用主に対して継続的な研修実施及び同機関の統合建設サービス情報システムを通じた報告を求めることで、建設業労働者の質を確保するものであるとの説明があった。



発表を行う Mr. Joedosastro（インドネシア）

③ マレーシア（建設業開発局）

技能訓練開発、技術訓練プログラム、業界連携、技術統合、イメージ改善キャンペーンを通じた一連の取組について説明があった。これらは、労働者の技能不足、外国人労働者の減少、学生が建設業に魅力を感じなくなっていること等への対策として行われている。また、「国家建設政策 2030」の下、同局委員会が行っている建設技能資格制度（CSQF）の内容について説明があった。



発表を行う Ms. Hanis（マレーシア）

④ 韓国（韓国国土研究院）

国内労働者の不足、生産性の低下という課題への対策として行われている賃金水準や福利厚生改善、労働契約の雛形の提供、公的マッチング及び教育のための公的なオンラインプラットフォームの開発等の取組が紹介された。少子高齢化により国内労働者が減少していく中、外国人労働者の受入れの必要性が高まっているとの説明があった。



発表を行う Mr. Shin（韓国）

⑤ 日本（当研究所）

労働者の減少及び高齢化の進行への対策として行われている賃金や労働時間の改善、技能労働者の適正な評価を行うための建設キャリアアップシステムの整備、建設業の魅力を伝えるイメージ戦略、女性労働力の確保に向けた環境整備等の取組が紹介された。人材育成については、日本の職業訓練の体系や補助金の仕組みについて説明した。



発表を行う斎藤研究員（日本、当研究所）

（４） 主催者報告

最後に、主催者である当研究所が、各機関の発表内容や今回の会議を通じて参加者が確認した事項を「Host's Summary（主催者報告）」として文書で整理し、報告を行った。

＜主催者報告の抜粋＞

「本会議を通じ、会議参加者は、建設業の持続可能な発展のため、人材の確保と育成が極めて重要な課題であることを再確認した。また、この課題に取り組むためには、技能労働者の賃金や労働環境の改善、建設業に対するイメージ戦略、育成のための仕組みの整備等が必要であるという認識が各国に共通していることを理解した。また、そのための各国の具体的な取組や施策に関する情報を得ることができた。」



主催者報告を行う菅宮総括研究理事（当研究所）

なお、次回、第28回アジアコンストラクト会議は韓国国土研究院が主催者となることが決定し、同院代表者による挨拶と、来年秋頃にソウル市又は世宗市で開催する方向で検討している旨の説明が行われた。次回のテーマとして、各国機関からはカーボン・ニュートラル（省エネルギーを含む）、ICT活用等によるスマート建設、気候変動等に関心が寄せられており、これらの意見も参考に、次回主催者がテーマ設定することになる。



挨拶する韓国国土研究院 副院長 Mr. .Kim

(5) 懇親会

会議後はメンバー機関及び国内関係機関等の参加者で懇親会を行った。さらなる意見交換のほか、連絡先を交換して今後の連携を確認する等、充実した交流が行われた。



懇親会の様子

3. 現場視察の様子

会議の翌日は、各国機関と当研究所で、西松・戸田・奥村建設共同企業体が神奈川県藤沢市で施工する横浜湘南道路トンネル工事の現場を視察した。

横浜湘南道路は、「高速横浜環状南線」「さがみ縦貫道路」「新湘南バイパス」と一体となって首都圏中央連絡自動車道の一部を形成し、国道 1 号等の交通混雑の緩和等を図るための延長約 7.5km の自動車専用道路である。今回の視察では、このうち同企業体が施工する 5.4km の区間を視察した。

参加者は、事務所で現場代理人の阿部所長等からプロジェクトの説明を受けてから建設現場に移動し、トンネルの完成部分やシールドマシンの制御室等を視察した。同道路の圏央道との接続地点も歩くことができ、我が国の大規模なインフラ整備を肌で感じる機会となり、参加者は大変興味深い様子であった。



事務所での説明の様子



シールドマシン制御室の視察



現場の視察



集合写真

4. おわりに

今回の会議は、昨年 5 月にWHOが新型コロナウイルスの緊急事態宣言終了を発表してから最初の会議となった。インターネットで多くの情報を取得でき、オンライン会議も日常的となったが、やはり直接会って話をすることは大きな意義があると考え。我が国の将来人口推計によれば、今後、生産年齢人口が長期的に減少し続け、構造的な労働力の不足が懸念される。我が国の建設業の担い手確保は、もはや国内だけを見ているだけでは解決できない段階を迎えつつあるとも言え、共通の関心を持つ海外の専門家等とアイデアを共有し、つながりをもつことは、今こそ大きな意義を持つのではないかと考える。アジアコンストラクト会議は当研究所の提唱で創設されて以来、約 30 年間にわたって活動を続けてきたが、これまでの蓄積を最大限に活かして今日の課題に取り組んでいくことが期待される。

最後に、今回のアジアコンストラクト会議の開催にあたっては、当研究所内外の多くの方々にご協力を頂いた。事前準備や当日の会議運営、現場視察にご協力を頂いた方々に改めて厚く御礼を申し上げます。

(担当：研究員 木村 赳史)